決算を審査

予算は正しく使われたのか？　成果をあげられたのか？

？ 決算の認定とは　予算が収入と支出の見積もりであるのに対し、決算は収入と支出の結果です。決算の認定とは、予算がどのように使われ、いかに成果を上げたのかを議会が市民の立場に立って審査・判定し、適正であると認めることです。

一般会計 認定

歳入全般

質疑
①住宅取得・ふるさと納税による控除額を問う。
②法人市民税の一部国税化による直近の試算額を問う。
③新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の返還金実績を問う。
④今後のコロナの状況を踏まえ、市税収入のリスクをどのように考えているか。
⑤市税における不納欠損の理由を問う。

衛生費・労働費

質疑
①粗大ごみを出す際、シールに記名貼付するが、プライバシー保護の観点から見直すべきではないか。また、他市の状況を問う。
②生ごみの堆肥事業を市内全域に拡大することに対する見解を問う。
③新型コロナウイルス対応に係る記録を残し、将来に活かすため、まとめられないか。

農業費・商工費・土木費・消防費

質疑
①商工会補助金による専門家相談事業の効果と支援を受けた方の声を問う。
②有機農業を進めることに対し考えを問う。
③森林保全のための森林環境譲与税の今後の活用方法を問う。
④農業懇談会委員報酬について、農業委員会とのメンバーや狙いの相違点を問う。
⑤道路舗装改修の優先順位付けを問う。
⑥ふれあい橋補修設計業務委託料について、得られた成果、改修予定を問う。

議会費・総務費

質疑
①職員の障害者雇用率の推移と定着状況などを問う。
②パートナーシップ制度の検討状況と現段階での進捗を問う。
③働き方改革推進業務委託料の使途を問う。
④LINEアカウント運用ポリシーについての見直しと個人情報の扱いについての見解を問う。
⑤2,000万円以上の工事入札実態を踏まえた市の認識を問う。
⑥内部統制職員研修業務委託料の内容を問う。
⑦投票所で障害者などへのサポート件数と対応は。

教育費・公債費・諸支出金・予備費

質疑
①学童クラブと放課後子ども教室のすみ分け、今後の児童の受入れを問う。
②情報モラル教育のアンケートの項目、回答結果、見えてきた課題を問う。
③学校図書館と司書について、コロナ禍ということで検証されていないのは異常ではないか。
④第五幼稚園園舎解体に当たっての、市民の声や対応を問う。
⑤部活動外部指導員は、全ての中学校で配置しているか。
⑥学童クラブの入所申請について、ネット申請が出来るようになっているのか。
⑦オンライン学習支援教材利用料の具体的な内容を問う。
⑧軽井沢風越学園への派遣から戻ってきた教員の現状を問う。
⑨屋内運動環境整備経費について、中学校体育館エアコン設置の実績と今後の小学校体育館への対応を問う。

民生費

質疑
①子ども医療費助成を所得制限無しの高校生までとした場合、市の負担を問う。
②精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進協議会での協議内容を問う。
③地域でささえる・つながるプロジェクトの成果を問う。
④産後家庭向け配食サービスの実績と利用人数のヒアリングについて問う。
⑤見守り支援ネットワーク経費における見守り推進員を増やす仕組みを問う。
⑥生活保護ケースワーカーの適正配置に向けての見解を問う。
⑦待機児童のカウント方法と実情の変化を問う。
⑧保育園における新型コロナ感染状況と職員体制を含め、現場の声を問う。

総括質疑

質疑
①普通学級に入学を希望している医療的ケア児の人数把握について問う。
②市が考える行財政計画を問う。
③報酬を支出している委員会などの議事録の有無や委員の在任期間などを問う。
④コンプライアンス事案について、最終的に処理が完了している件数を問う。
⑤誰ひとり取り残さないSDGsに基づき、取り組んできた中での進捗と課題を問う。
⑥時代に即した第6次行革とすべきではないか。
⑦個人市民税を右肩上がりにするための政策を問う。

市立病院事業会計 認定

質疑
①地域医療支援病院に申請した理由、内容およびその職務について問う。
②救急車の応需率と処置不能の理由を問う。
③看護師が退職した原因であるストレスに対するケアについて問う。
④助産師の増減理由と補充経過を問う。
⑤コロナウイルスワクチン接種において、院内で副反応被害があったという認識であるが、本当になかったということで良いか。

意見
①副反応被害の発言を市立病院がするのは、ハードルが高い。市民の命を守る立場から、何らかの形で認めてほしい。

後期高齢者医療特別会計 認定

質疑
質疑はありませんでした。

意見
①医療費の窓口負担金が10月から2割になるが、国が責任をもって社会保障することを求める。

介護保険特別会計 認定

質疑
①地域支援事業の今後を問う。
②地域密着型介護サービスの内容を問う。
③介護人材育成研修受講者の就労率と就労後のサポートを問う。
④特別養護老人ホームの稼働率を100%にするための対策を問う。

意見
①ケアシステムの構造そのものを捉え直すという課題に気づく時であり、介護保険料を上げるべきではなかった。

下水道事業会計 認定

質疑
①汚水管渠埋設等工事の内容を問う。
②中長期的な基本計画において、初年度のPDCAサイクルチェックについて問う。
③なぜ令和3年度に日野市公共下水道事業経営戦略が策定されたのか。

意見
意見はありませんでした。

国民健康保険特別会計 認定

質疑
①未納者の実態調査について問う。
②レセプト活用の成果を問う。
③被保険者の減少についての推移、その背景を問う。
④国保加入者の所得の無い世帯数と割合を問う。
⑤特定健診の受診率向上のために、何か工夫した取り組みはあるのか。
⑥柔道整復施術療養費支給申請書等点検業務委託の目的と実績、効果について問う。

意見
意見はありませんでした。

区画整理事業特別会計 認定

質疑
①土地区画整理事業基金の活用方法を問う。
②保留地処分状況のパーセンテージを問う。
③豊田南区画整理事業業務委託料の内容を問う。
④都市づくり公社との代行買収について協議内容を問う。

意見
①代行買収について全容も責任の所在も明らかになっていない、徹底的な検証を求める。
②検証を随時行い、住民が納得できる状況をつくりながらしっかり進めてほしい。

※議会だよりでは、議員からの質疑、意見のみ掲載しています。決算委員会の質疑や答弁の詳細については、会議録で11月下旬から全文を確認できます。会議録は、図書室・市政図書室での閲覧、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。

解説は『広報ひの』に

☞令和３年度決算内容の解説は「広報ひの11月１日号」の４ページから６ページに掲載されていますので、併せてご参照ください。

広報ひのホームページQRコード

皆さんからの請願

第３回定例会では、３件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	市議会に調査特別委員会を設置し、日野市政の不正・違法を解明することを求める請願	不採択
民生文教委員会	新型コロナウイルス感染に伴う介護事業所への減収補填を国や東京都に求める請願	不採択
環境まちづくり委員会	傷んだ道路舗装の改修を急ぎ、歩行者の安全確保を求める請願	不採択

請願陳情　請願や陳情の提出方法は、日野市議会のホームページにも掲載しています。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

意見　一般会計決算の認定に賛成か、反対か　～各会派の総括意見（要旨）

※無会派議員の賛否表明…賛成５人・反対２人

令和３年度 **決算額**　歳入 **1,362億9,981万円**（前年度比 5.3%減）　歳出 **1,306億9,886万円**（前年度比 7.7%減）

会計別	歳入／歳出	前年度比
一般会計	823億3,904万円	10.1%減
	770億　720万円	13.0%減
特別会計	539億6,077万円	3.1%増
	536億9,166万円	1.2%増
国民健康保険	161億　384万円	4.8%増
	159億5,215万円	4.8%増
土地区画整理事業	27億2,221万円	7.9%減
	25億7,044万円	9.6%減
介護保険	150億9,446万円	5.4%増
	148億　85万円	3.4%増
後期高齢者医療	45億7,380万円	1.1%増
	45億6,867万円	1.1%増
市立病院事業	98億9,048万円	1.8%減
	94億4,981万円	4.9%減
下水道事業	55億7,598万円	10.0%増
	63億4,974万円	2.3%増

（注）金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
（注）令和2年度から下水道事業に地方公営企業会計を適用し、「下水道事業特別会計」から「下水道事業会計」に移行しています。

賛成

令和３年度は、市民の生命を守るとともに、暮らしも守る施策も実行しました。

歳入について、構成比率の推移を見ると、この30年間で市税の比率は、56・4%から36・4%と大きく減少し、社会保障関連経費増から国都支出金比率が増加しています。今後も財政指標に留意し、適正な財政運営に努めるとともに、財政再建の道筋をつけることを要望します。

歳出について、①医師会を通じた往診体制整備など感染拡大の防止、市独自のPCR検査体制整備、食料支援、新型コロナあんしん健康相談窓口の設置などコロナウイルス対応を評価②オリパラ事前キャンプ実施を評価③デジタル格差解消のためのシニアICT支援事業を評価④生産緑地約9割の特定生産緑地指定を評価、共施設の老朽化対策、省エネルギー化への投資を要望⑦小学校への学習用端末配置を評価、端末を不登校の子供の学びに活用すること、最先端のICTと組み合わせ世界に有意な人材の育成を要望します。

内部統制、コンプライアンス遵守のもと、諸力融合によりさまざまな課題解決の取り組みを行うことを強く要望し、賛成の意見とします。

諸力融合によりさまざまな課題解決の取り組みを
自由民主党日野市議団

賛成

令和３年度も新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出た決算となりました。

公明党も推進してきた新型コロナ地方創生臨時交付金４億２千302万円は、シニアICT支援事業、フードバントリー運営補助事業など地域経済や高齢者や障害者、女性、子どもなどを支援するための事業を実施しました。

歳出について意見を述べます。①コロナ対策では、ワクチン接種予約時の回線増設、WEBシステムの一新や職員の応援体制構築、自宅療養者支援への食料配布、キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を評価②行政基盤の強化では、3市共同住民情報システムによる、公共サービスの効率化、経費削減への期待③まちづくりでは、南平体育館などの安全安心の拠点づくりを評価④学びの充実では、全中学校屋内運動場の空調設置完了、小中学校トイレ改修工事を評価⑤健康施策では、健康運動事業と介護予防事業の連携強化によるフレイル予防推進体制の構築を評価します。

歳入確保については、クラウドファンディングの活用や成果と委託料が連動することで、より質の高い事業につなげられるPFSなど工夫をし、歳出削減のためには、第６次行革を着実に進めることを要望し、決算認定の意見とします。

歳入確保歳出削減を着実に進めることを要望する
公明党

賛成

決算に反対の立場から意見を述べます。

第一に、ねたきり看護手当廃止や学校安全管理員廃止など、暮らしや子育てを支えてきた貴重な施策切り下げを断行したこと、第二に、コロナ禍の中、暮らしと営業がかつてない厳しさの中で「財政非常事態宣言」を出し続け、第６次行革大綱を策定したこと、第三に、元副市長問題などによる市政への信頼を根本から失うような不正・腐敗の広がりの実態で、５点に絞って改善・実現を求めます。

①公正公平で適正な入札制度実現のための制度改革推進②生活保護行政におけるケースワーカーなど人の増員、制度の周知啓発③学校給食の地元産野菜利用促進に向けた学校給食契約栽培品目等供給奨励金制度の対象品目拡充や運搬支援事業の全小中学校での展開④デマンド型交通の一刻も早い導入に向け、検討、調整、具体化⑤小学校体育館エアコンの来年度全校設置の手立てを講じることを求めます。

市政をめぐる一連の不正問題について提起します。疑惑・疑問に対し、調査、解明し全容を明らかにすること、法令遵守のため弁護士を職員として確保・拡充すること、住民自治の原点に立ち戻って、市民の参加と共同によるまちづくりへと転換を図っていくことを求めます。

市民の参加と共同によるまちづくりへの転換を
日本共産党日野市議団

賛成

令和３年度決算は、市として国や都の施策に依存しない、市民ニーズや生の声にどれだけ対応出来たか、使い方が問われた決算と考えます。

決算に対し意見と要望を述べます。一つは、市民から信頼を得られる未来を見据えた対応についてです。大切なのは職員全体が同じ方向を向いているのか。理事者、各部長が部課内にてその方向を示しているのかです。審議を通じ、そのことを理解し、取り組んでいることが伝わる答弁もあった一方で、疑問が残る答弁もありました。それは組織としての判断や方向性が曖昧になっているのではないか。職員はすべて納得して従っているのか。そこを課題とします。二つ目は、道路改修を含めた公共施設の包括的な改修の必要性を市民福祉の観点からも必要と考えます。超高齢化社会対策とした道路全般のバリアフリー化、ソーシャルインクルージョンを鑑みたユニバーサルデザインとの連携を考えた予算の裏付けも今後、安心できる社会のためには求められると考えます。包括的なまちづくりと福祉的支援をいつも基本として考えることを要望します。

以上、多くの職員の努力を評価し、働きづらい環境を作らないということの約束をお願いして、認定の意見とします。

包括的なまちづくりと福祉的支援をいつも基本に
チームみらい